

改正後

重要事項説明書

(売買・交換)

(第九面)

記載要領

① Iの1について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② Iの2の(1)について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ Iの2の(2)について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	11 流通業務市街地整備法	18の2 首都圏近郊緑地保全法	26 全国新幹線鉄道整備法
4 都市緑地法	12 都市再開発法	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	27 土地収用法
5 生産緑地法	12の2 沿道整備法	18の4 都市の低炭素化の促進に関する法律	28 文化財保護法
5の2 特定空港周辺特別措置法	12の3 集落地域整備法	18の5 下水道法	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5の3 景観法	12の4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	19 河川法	30 国土利用計画法
6 土地区画整理法	12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6の2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	13 港湾法	20 海岸法	32 土壌汚染対策法
6の3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	14 住宅地改良法	20の2 津波防災地域づくりに関する法律	33 都市再生特別措置法
6の4 被災市街地復興特別措置法	15 公有地拡大推進法	21 砂防法	34 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 新住宅市街地開発法	16 農地法	22 地すべり等防止法	35 災害対策基本法
7の2 新都市基盤整備法	17 宅地造成等規制法	23 急傾斜地法	36 東日本大震災復興特別区域法
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	17の2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	23の2 土砂災害防止対策推進法	37 大規模災害からの復興に関する法律
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	17の3 都市公園法	24 森林法	
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18 自然公園法	25 道路法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

④ Iの3について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

⑤ Iの4について

イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかっこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。

ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。

⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正前

重 要 事 項 説 明 書 (売買・交換) (第九面)

記載要領

① I の 1 について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② I の 2 の (1) について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ I の 2 の (2) について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	1 1 流通業務市街地整備法	1 8 の 2 首都圏近郊緑地保全法	2 7 土地収用法
4 都市緑地法	1 2 都市再開発法	1 8 の 3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2 8 文化財保護法
5 生産緑地法	1 2 の 2 沿道整備法	1 8 の 4 都市の低炭素化の促進に関する法律	2 9 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5 の 2 特定空港周辺特別措置法	1 2 の 3 集落地域整備法	1 9 河川法	3 0 国土利用計画法
5 の 3 景観法	1 2 の 4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1 9 の 2 特定都市河川浸水被害対策法	3 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 土地区画整理法	1 2 の 5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	2 0 海岸法	3 2 土壌汚染対策法
6 の 2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	1 3 港湾法	2 0 の 2 津波防災地域づくりに関する法律	3 3 都市再生特別措置法
6 の 3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1 4 住宅地区改良法	2 1 砂防法	3 4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
6 の 4 被災市街地復興特別措置法	1 5 公有地拡大推進法	2 2 地すべり等防止法	3 5 災害対策基本法
7 新住宅市街地開発法	1 6 農地法	2 3 急傾斜地法	3 6 東日本大震災復興特別区域法
7 の 2 新都市基盤整備法	1 7 宅地造成等規制法	2 3 の 2 土砂災害防止対策推進法	3 7 大規模災害からの復興に関する法律
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	1 7 の 2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2 4 森林法	
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1 7 の 3 都市公園法	2 5 道路法	
1 0 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1 8 自然公園法	2 5 全国新幹線鉄道整備法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第 3 条第 1 項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

④ I の 3 について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

⑤ I の 4 について

イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。

ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。

⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正後

重要事項説明書 (区分所有建物の売買・交換) (第十一面)

記載要領

- ① Iの1について
 イ 「土地」及び「建物」は、一棟の建物及びその敷地のうち取引に係るものについて記載すること。
 ロ 「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2の(1)について
 「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2(2)について
 「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	11 流通業務市街地整備法	18の2 首都圏近郊緑地保全法	26 全国新幹線鉄道整備法
4 都市緑地法	12 都市再開発法	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	27 土地収用法
5 生産緑地法	12の2 沿道整備法	18の4 都市の低炭素化の促進に関する法律	28 文化財保護法
5の2 特定空港周辺特別措置法	12の3 集落地域整備法	18の5 下水道法	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5の3 景観法	12の4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	19 河川法	30 国土利用計画法
6 土地区画整理法	12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6の2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	13 港湾法	20 海岸法	32 土壤汚染対策法
6の3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	14 住宅地区改良法	20の2 津波防災地域づくりに関する法律	33 都市再生特別措置法
6の4 被災市街地復興特別措置法	15 公有地拡大推進法	21 砂防法	34 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 新住宅市街地開発法	16 農地法	22 地すべり等防止法	35 災害対策基本法
7の2 新都市基盤整備法	17 宅地造成等規制法	23 急傾斜地法	36 東日本大震災復興特別区域法
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	17の2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	23の2 土砂災害防止対策推進法	37 大規模災害からの復興に関する法律
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	17の3 都市公園法	24 森林法	
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18 自然公園法	25 道路法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ④ Iの3について
 略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ⑤ Iの4について
 イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。
 ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。
- ⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、その旨を記すこと。特に、規約等の内容を記入する欄については、そのすべてを記入することに代えて、その写しをを添付することで足りるものとする（ただし、該当部分を明示すること）。

改正前

重要事項説明書 (区分所有建物の売買・交換) (第十一面)

記載要領

- ① Iの1について
 イ 「土地」及び「建物」は、一棟の建物及びその敷地のうち取引に係るものについて記載すること。
 ロ 「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。
- ② Iの2の(1)について
 「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。
- ③ Iの2(2)について
 「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	11 流通業務市街地整備法	18の2 首都圏近郊緑地保全法	27 土地収用法
4 都市緑地法	12 都市再開発法	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	28 文化財保護法
5 生産緑地法	12の2 沿道整備法	18の4 都市の低炭素化の促進に関する法律	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5の2 特定空港周辺特別措置法	12の3 集落地域整備法	19 河川法	30 国土利用計画法
5の3 景観法	12の4 密集市街地における防火街区の整備の促進に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 土地地区画整理法	12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	20 海岸法	32 土壌汚染対策法
6の2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	13 港湾法	20の2 津波防災地域づくりに関する法律	33 都市再生特別措置法
6の3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	14 住宅地区改良法	21 砂防法	34 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
6の4 被災市街地復興特別措置法	15 公有地拡大推進法	22 地すべり等防止法	35 災害対策基本法
7 新住宅市街地開発法	16 農地法	23 急傾斜地法	36 東日本大震災復興特別区域法
7の2 新都市基盤整備法	17 宅地造成等規制法	23の2 土砂災害防止対策推進法	37 大規模災害からの復興に関する法律
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	17の2 マンションの築替え等の円滑化に関する法律	24 森林法	
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	17の3 都市公園法	25 道路法	
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18 自然公園法	26 全国新幹線鉄道整備法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

- ④ Iの3について
 略図等をもって説明の方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。
- ⑤ Iの4について
 イ 「施設の整備予定」の欄の「排水」の項のかつこ書には、整備が予定されている施設の種別を記すこと。
 ロ 負担金の額が概算額である場合には、その旨を「備考」の欄に記すこと。
- ⑥ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、その旨を記すこと。特に、規約等の内容を記入する欄については、そのすべてを記入することに代えて、その写しをを添付することで足りるものとする（ただし、該当部分を明示すること）。

改正後

重要事項説明書 (宅地の貸借) (第七面)

記載要領

① I の 1 について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② I の 2 (1) について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ I の 2 (2) について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	11 流通業務市街地整備法	18の2 首都圏近郊緑地保全法	26 全国新幹線鉄道整備法
4 都市緑地法	12 都市再開発法	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	27 土地収用法
5 生産緑地法	12の2 緑道整備法	18の4 都市の低炭素化の促進に関する法律	28 文化財保護法
5の2 特定空港周辺特別措置法	12の3 集落地域整備法	18の5 下水道法	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5の3 景観法	12の4 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	19 河川法	30 国土利用計画法
6 土地区画整理法	12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6の2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	13 港湾法	20 海岸法	32 土壌汚染対策法
6の3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	14 住宅地区改良法	20の2 津波防災地域づくりに関する法律	33 都市再生特別措置法
6の4 被災市街地復興特別措置法	15 公有地拡大推進法	21 砂防法	34 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
7 新住宅市街地開発法	16 農地法	22 地すべり等防止法	35 災害対策基本法
7の2 新都市基盤整備法	17 宅地造成等規制法	23 急傾斜地法	36 東日本大震災復興特別区域法
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	17の2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	23の2 土砂災害防止対策推進法	37 大規模災害からの復興に関する法律
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	17の3 都市公園法	24 森林法	
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18 自然公園法	25 道路法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

③ I の 3 について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

④ II の 6 について

「一般借地契約」、「定期借地契約」のいずれに該当するかを明示すること。

⑤ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。

改正前

重 要 事 項 説 明 書 (宅地の貸借) (第七面)

記載要領

① Iの1について

「所有権に係る権利に関する事項」の欄には、買戻しの特約、各種仮登記、差押え等登記記録の権利部（甲区）に記録された所有権に係る各種の登記事項を記載すること。

② Iの2（1）について

「用途地域名」の欄には、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域又は工業専用地域のいずれかに該当する場合にはその地域名を記入し、「制限の内容」の欄には、建築物の用途制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影制限等の制限の内容を記入すること。

③ Iの2（2）について

「法令名」の欄には下記から該当する法律名を、「制限の概要」の欄にはその法律に基づく制限の概要を記入すること。

3 古都保存法	11 流通業務市街地整備法	18の2 首都圏近郊緑地保全法	27 土地収用法
4 都市緑地法	12 都市再開発法	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	28 文化財保護法
5 生産緑地法	12の2 沿道整備法	18の4 都市の低炭素化の促進に関する法律	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
5の2 特定空港周辺特別措置法	12の3 集落地域整備法	19 河川法	30 国土利用計画法
5の3 景観法	12の4 密着市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
6 土地回生法	12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	20 海岸法	32 土壌汚染対策法
6の2 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	13 港湾法	20の2 津波防災地域づくりに関する法律	33 都市再生特別措置法
6の3 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	14 住宅地区改良法	21 砂防法	34 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
6の4 被災市街地復興特別措置法	15 公有地拡大推進法	22 地すべり等防止法	35 災害対策基本法
7 新住宅市街地開発法	16 農地法	23 急傾斜地法	36 東日本大震災復興特別区域法
7の2 新都市基盤整備法	17 宅地造成等規制法	23の2 土砂災害防止対策推進法	37 大規模災害からの復興に関する法律
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。）	17の2 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	24 森林法	
9 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	17の3 都市公園法	25 道路法	
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18 自然公園法	26 全国新幹線鉄道整備法	

(注) 数字は、宅地建物取引業法施行令第3条第1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号であるので法令のどの条項が説明事項であるか確認すること。

③ Iの3について

略図等をもって説明する方が説明しやすい場合には、「備考」の欄にその略図等を記すこと。

④ IIの6について

「一般借地契約」、「定期借地契約」のいずれに該当するかを明示すること。

⑤ 各欄とも記入事項が多い場合には、必要に応じて別紙に記入しそれを添付するとともに、該当部分を明示してその旨を記すこと。